

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

浦臼町総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道樺戸郡浦臼町

3 地域再生計画の区域

北海道樺戸郡浦臼町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1955年の7,151人をピークに減少しており、2020年国勢調査結果では1,732人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」準拠推計のデータを用いた将来推計人口では、人口減少が続き、2060年には589人となる見込みである。

年齢3区分の人口動態をみると、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）は1980年から減少傾向が続いている。老年人口（65歳以上）については、2005年をピークに減少に転じたのちに横ばいで推移している。高齢化率（老年人口の割合）は1980年の13.1%から上昇を続け、2020年には44.9%となっている。

当町の自然動態をみると、2000年度以降の出生数は概ね15人程度、2010年度以降は概ね10人未満で推移しており、緩やかに減少する傾向を示している。また、死亡数は年ごとに上下動はあるものの、概ね30～40人で推移していることから、死亡数が出生数を上回る自然減で推移している。

次に社会動態をみてみると、2000年度以降の転入数は概ね80人程度で推移していたが、2010年代前半は60人程度、2010年代後半は概ね50人未満での推移となっており、徐々に減少する傾向となっている。2000年代までの転出数は概ね100人～150人で推移していたが、2010年代は100人未満で推移しており、転入数と同様に徐々に減少する傾向となっている。社会増減は転出数が転入数を上回る社会減で推移している。

このように本町においては自然動態、社会動態ともに減少傾向にあります。特に社会動態における10代後半から20代前半の年齢層での転出超過が著しく、進学や就職が想定される世代の人口流出が顕著となっている。

人口減少は、町民生活の活力や地域コミュニティの低下を招くだけでなく、地域経済や町財政へも大きな影響を及ぼし、町の存続に関わる極めて深刻な問題となっている。また、若年層の流出は農業・商業の担い手不足や高齢化を引き起こし、地域経済の衰退を招いている。

これらの課題に対応するために、以下の事項を本計画の基本目標に掲げ、関係人

口や交流人口、移住・定住者の増加を図るだけではなく、町民の結婚、妊娠、出産、子育ての希望の実現を図り出生数の増加につなげる。また、基幹産業である農業の振興や商工業事業者への支援の充実により安定した雇用の創出や誰もが安心して住み続けられるまちづくり等を通じて、人口減少に歯止めをかける。

- ・基本目標 1 地域資源を生かした雇用確保・産業育成
- ・基本目標 2 浦臼町ファンを作り、人・モノの流れをつくる
- ・基本目標 3 若者の家族づくりを支援する
- ・基本目標 4 高齢者や移住者が住みやすい地域づくりの推進

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (2023年度)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の 基 本 目 標
ア	新規就農者数	0 人	5 人	基本目標 1
ア	就農者増に関する取組事業数	1 事業	3 事業	基本目標 1
ア	新たな特産品開発数	1 品	5 品	基本目標 1
ア	新規雇用者数	0 人	10人	基本目標 1
ア	新たな店舗開設数	0 店舗	2 店舗	基本目標 1
イ	移住者の増加	0 世帯 0 人	4 世帯 16人	基本目標 2
イ	観光客増大に関する取組事業	0 事業	2 事業	基本目標 2
イ	道の駅も含めた周辺の整備による環境客入込数	152,520人	177,000人	基本目標 2
イ	公式ホームページアクセス数	143,701件	158,071件	基本目標 2
イ	住宅リフォーム等補助件数 (除去除く)	4 件	5 件	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率のアップ	1.27	1.81	基本目標 3
ウ	出会いの場の創出	2 回	2 回	基本目標 3
ウ	各種支援対象者の制度利用率	96.46%	前年度以上	基本目標 3
ウ	出生数	6 人	10人	基本目標 3
ウ	外国語講師とのふれあい回数	5 回/週	5 回/週	基本目標 3
エ	人口社会減	0 人	前年度減	基本目標 4
エ	高齢者施策に関する取組事業数	1 事業	2 事業	基本目標 4
エ	介護予防事業の参加者数	1,387人	1,400人	基本目標 4
エ	65歳以上の転出数	12人	前年度減	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

浦臼町総合戦略推進事業

- ア 地域資源を生かした雇用確保・産業育成事業
- イ 浦臼町ファンを作り、人・モノの流れをつくる事業
- ウ 若者の家族づくりを支援する事業
- エ 高齢者や移住者が住みやすい地域づくりの推進事業

② 事業の内容

ア 地域資源を生かした雇用確保・産業育成事業

「しごとがあること」が住むことの基本であり、若者や女性、高齢者など、世代やライフスタイルに応じた形で働けるしごとづくり、産業育成に努める。

【具体的な事業】

- ・農業活性化支援事業
- ・米のブランド化
- ・にんにく産地化支援事業
- ・新規就農者の誘致と支援施策並びに担い手への支援
- ・エゾシカ肉等購入費助成事業
- ・企業立地促進事業
- ・外国人労働者の受入
- ・コワーキングスペースの整備 等

イ 浦臼町ファンを作り、人・モノの流れをつくる事業

観光拠点施設（鶴沼公園や道の駅等）と体験型プログラムを整備し、道内外において「浦臼ブランド」を定着させ、町のファンと交流人口を増やし、将来の移住・定住に繋がります。

【具体的な事業】

- ・鶴沼公園整備事業
- ・収穫体験事業や体験型観光ツアー
- ・道の駅の再整備
- ・ふるさと納税から関係人口増大へつなげるプロジェクト
- ・住宅リフォーム等補助事業

- ・定住促進住宅取得応援助成事業
- ・移住者向け住宅整備事業
- ・浦臼で定住するための住宅・宅地ストック整備
- ・住宅取得等への支援 等

ウ 若者の家族づくりを支援する事業

浦臼で結婚し、子どもを生み育て、住み続けることを、まちぐるみで応援する体制をつくれます。

【具体的な事業】

- ・出会いサポートプロジェクト事業
- ・子育て支援保育料等助成事業
- ・おむつ購入費等助成事業
- ・ベビー用品等レンタル助成事業
- ・学校給食費助成金交付事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・不育症治療費助成事業
- ・A I ドリル導入事業
- ・オンライン生涯学習 等

エ 高齢者や移住者が住みやすい地域づくりの推進事業

地域それぞれが持続するための独自性を尊重しながらも、住みやすいまちづくりを目指します。

【具体的な事業】

- ・生活支援事業
- ・高齢者等除雪支援事業
- ・介護サービス事業者の維持
- ・町営バス運行事業
- ・乗合タクシー等運行支援事業
- ・タクシー料金等利用助成事業
- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業
- ・行政手続のオンライン化
- ・デジタル技術による行政事務の効率化
- ・総合型G I Sの構築
- ・位置情報システムの導入
- ・電子決済システムの導入 等

※なお、詳細については第5次浦臼町総合振興計画及び第3期浦臼町総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指導（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ

④ 寄付の金額の目安

50,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法

毎年度10月頃に町民や有識者で構成する浦臼町総合戦略審議会による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施計画

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで